

(図表 1)

わが国経済の実績 (2012 年度～2014 年度)

	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2013-14 年度
実質 GDP	+5.1 兆	+10.8 兆	-5.6 兆	計+5.2 兆
消費税引き上げの影響を除くベース		+8.1 兆	+0.8 兆	計+8.9 兆
実質 GDP 成長率	1.0%	2.1%	-1.0%	平均 0.6%
消費税引き上げの影響を除くベース		1.6%	0.2%	平均 0.8%
実質雇用者報酬	+2.1 兆	+0.9 兆	-3.2 兆	計-2.3 兆
(参考) 名目雇用者報酬	+0.3 兆	+2.4 兆	+4.2 兆	計+6.6 兆
需給ギャップ (日本銀行推計値)	-2.2%	-0.7%	-0.2%	平均-0.5%
変化幅	+0.2%pt	+1.5%pt	+0.5%pt	計+2.0%pt
GDP デフレーター変化率	-0.9%	-0.3%	1.1% (2.5%)	平均 0.4%
変化幅	+0.8%pt	+0.6%pt	+1.4%pt (+2.8%pt)	計+2.0%pt
CPI 変化率	-0.2%	0.8%	0.8% (2.8%)	平均 0.8%
変化幅	-0.2%pt	+1.0%pt	0.0%pt (+2.0%pt)	計+1.0%pt

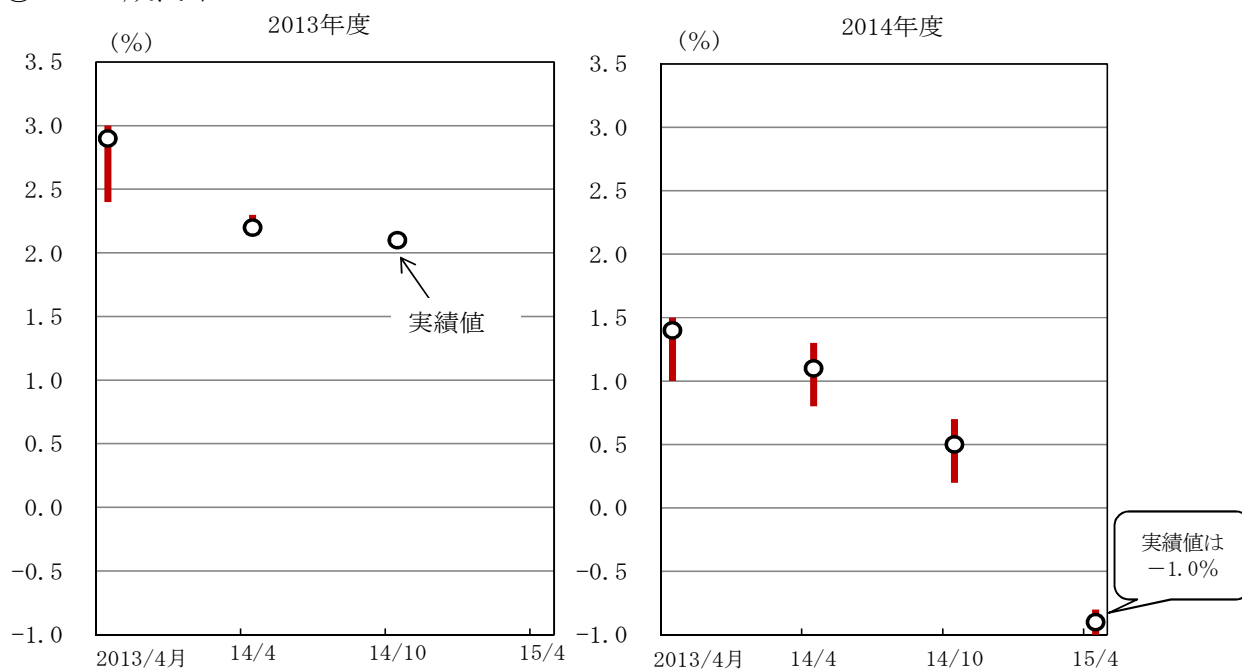
(注) 2014 年度の需給ギャップは 2014 年度 Q1～Q3 の平均。GDP デフレーターと CPI の 2014 年度の括弧内は消費税率引き上げの影響を含むベース。CPI は生鮮食品を除くベース。

(出所) 内閣府、総務省、日本銀行

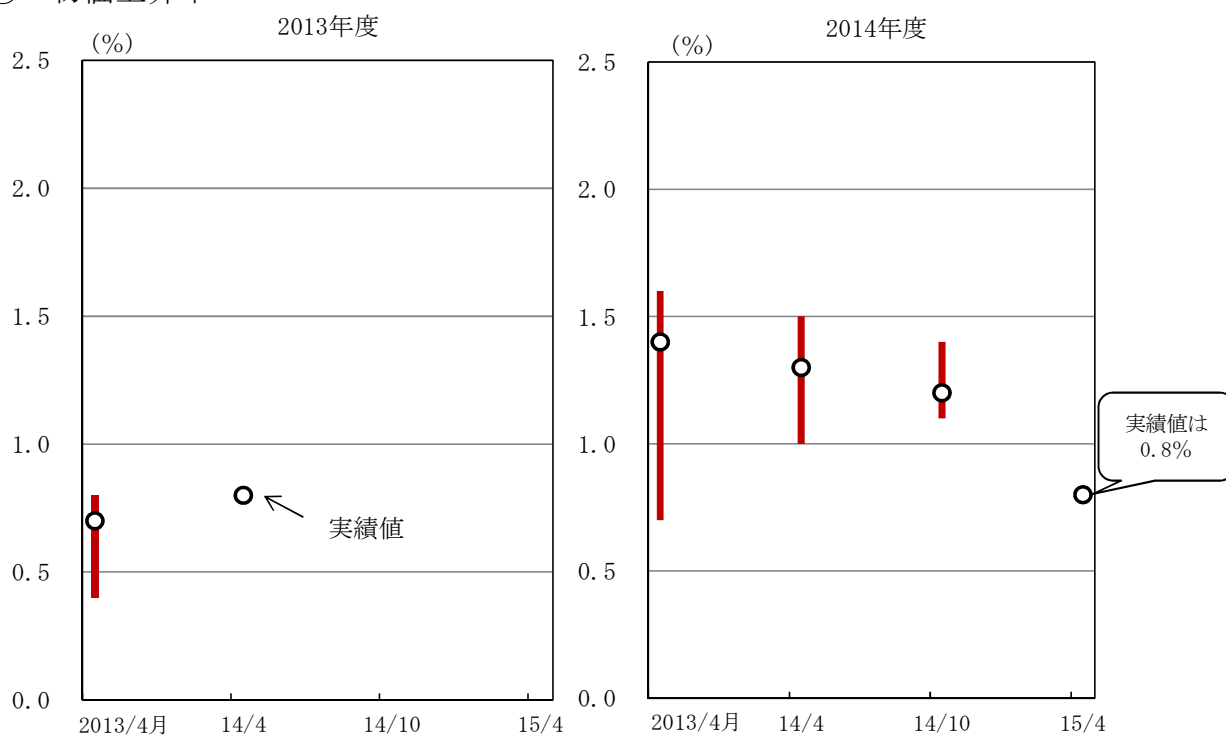
(図表 2 - 1)

日本銀行の 2013 - 14 年度の経済・物価見通しの推移

① GDP 成長率



② 物価上昇率

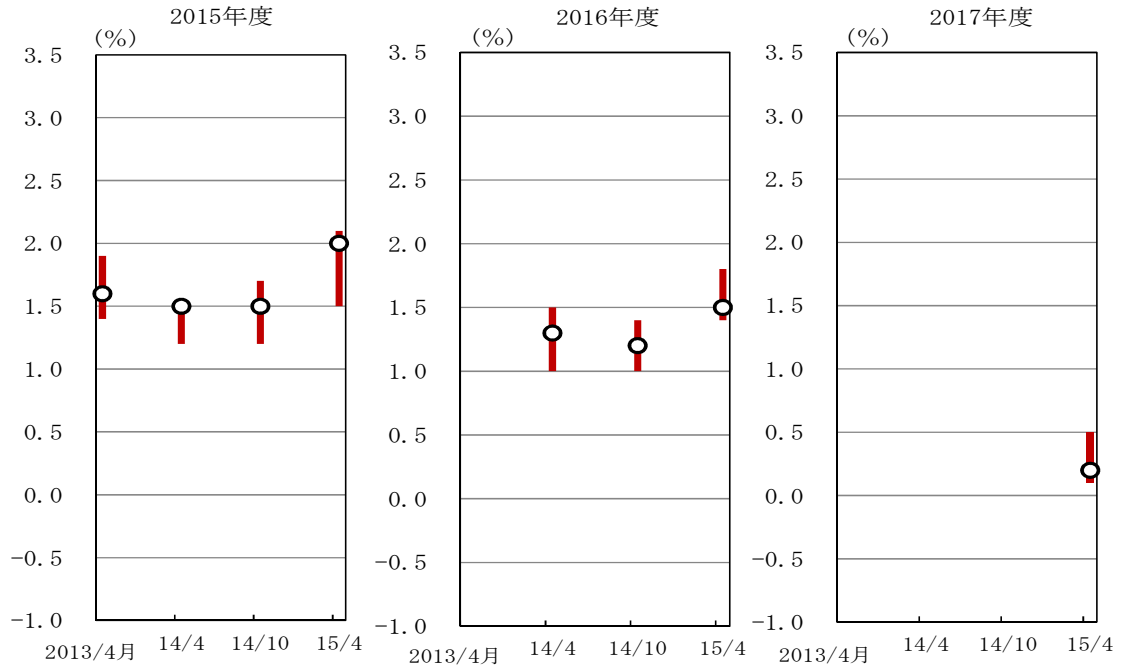


(注) 政策委員による大勢見通しのレンジと中央値を表示。2014年度は、消費税率引き上げの影響を除く。
(出所) 日本銀行

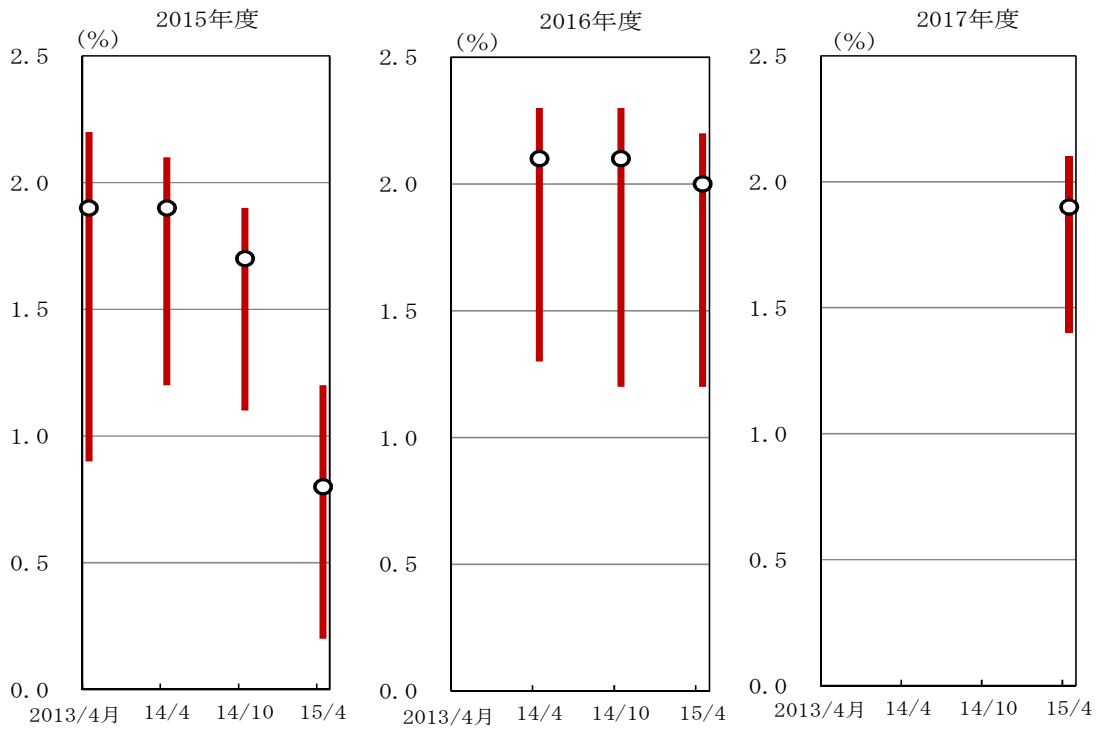
(図表 2 - 2)

日本銀行の 2015-17 年度の経済・物価見通しの推移

① GDP 成長率



② 物価上昇率



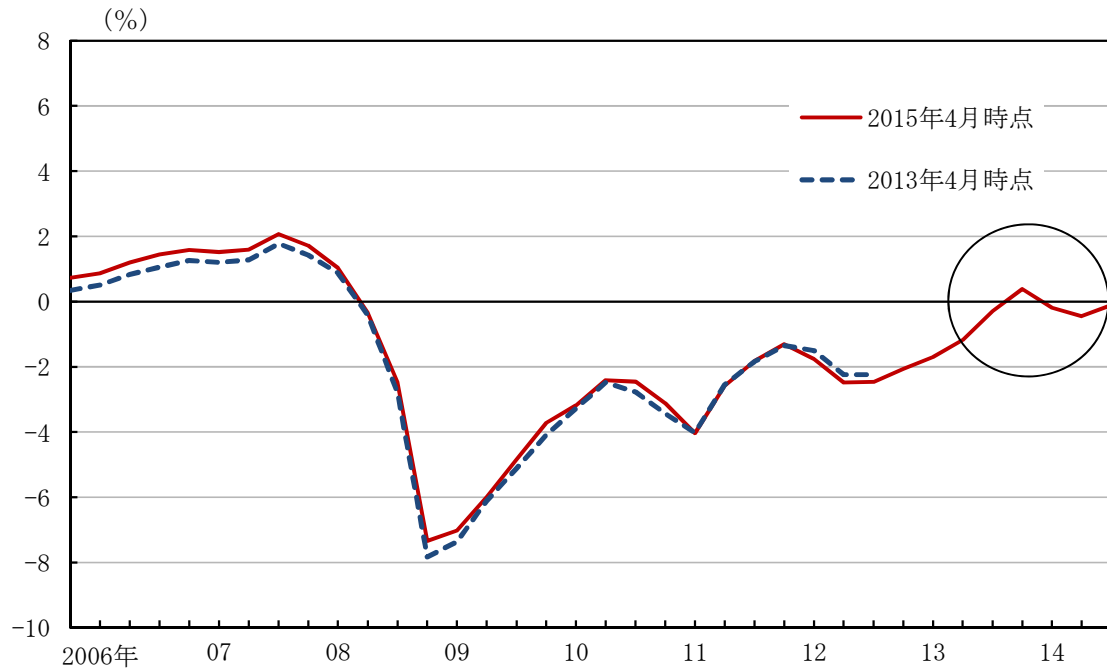
(注) 政策委員による大勢見通しのレンジと中央値を表示。2017年度は、消費税率引き上げの影響を除く。

(出所) 日本銀行

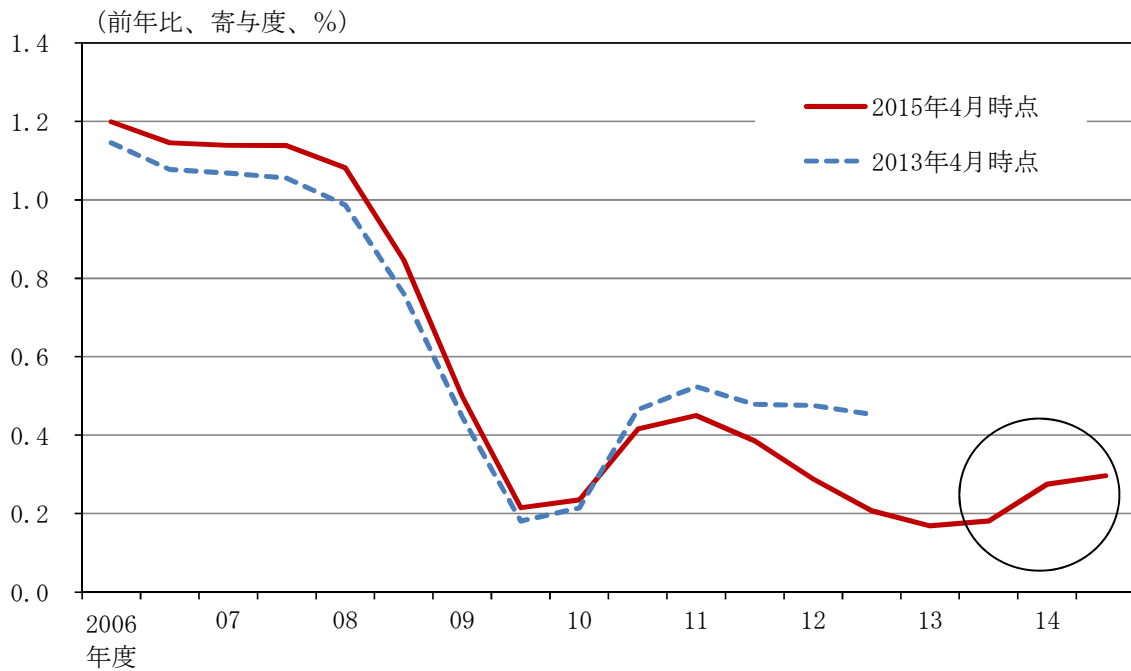
(図表3)

日本銀行の潜在成長率と需給ギャップの推計値

① 需給ギャップ



② 潜在成長率



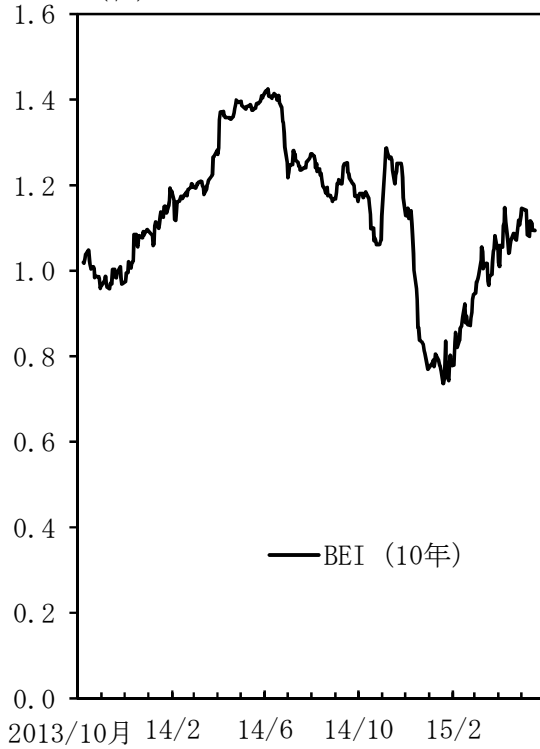
(注) 直近の推計値は、潜在成長率が2014年度下期、需給ギャップが2014年10-12月期。

(出所) 日本銀行

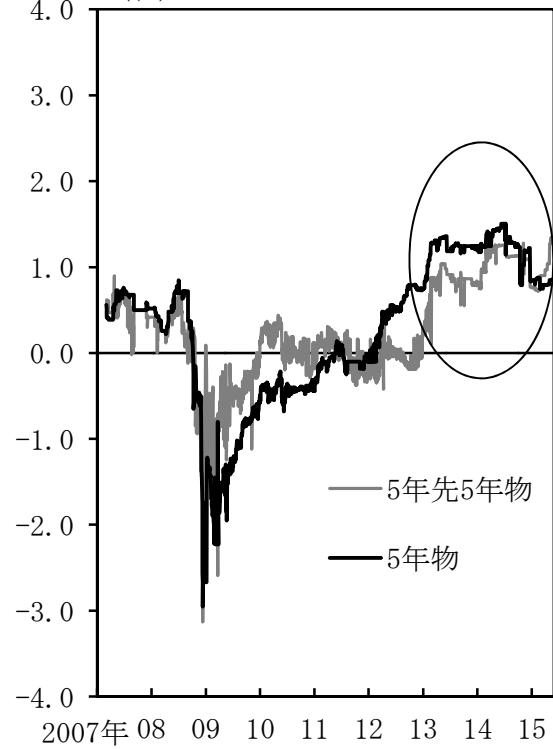
(図表4-1)

中長期（1年超）の予想物価上昇率：市場データ・市場参加者

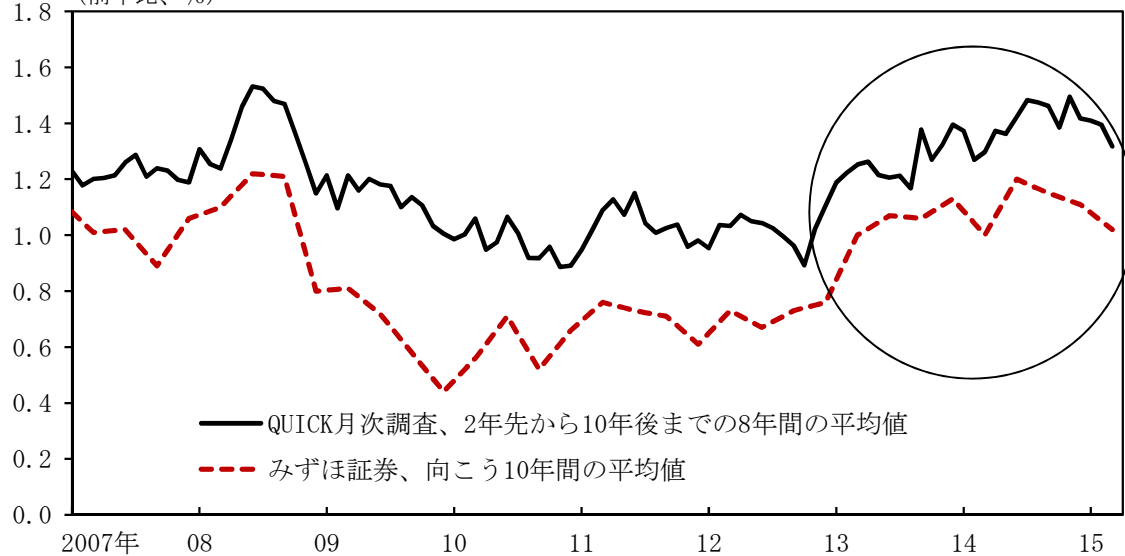
① ブレークイーブンインフル（BEI）率
（%）



② インフレーション・スワップ・レート
（%）



③ 債券市場参加者
（前年比、%）



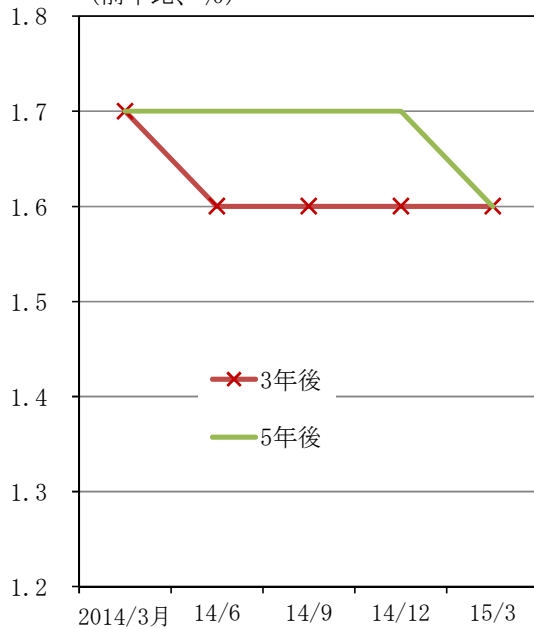
(注) インフレーション・スワップは、ゼロクーポン・インフレーション・スワップにおける固定金利。消費税率の引き上げによる影響については、QUICK調査は2013年9月調査分から含めるように質問項目に明記。みずほ証券調査は消費税率引き上げの影響を除くベース。

(出所) ブルームバーグ、みずほ証券、QUICK

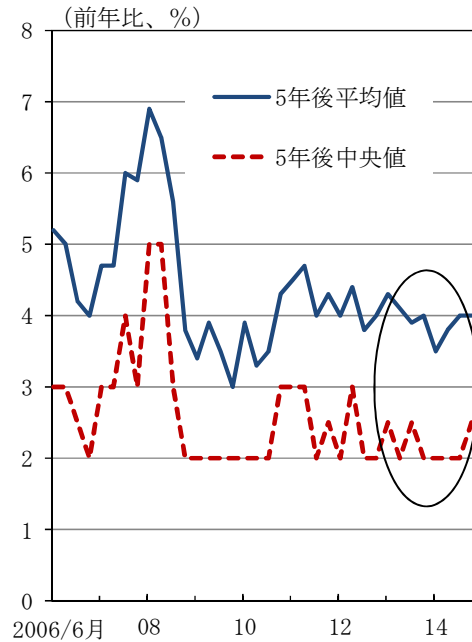
(図表4-2)

中長期（1年超）の予想物価上昇率：企業・家計・エコノミスト

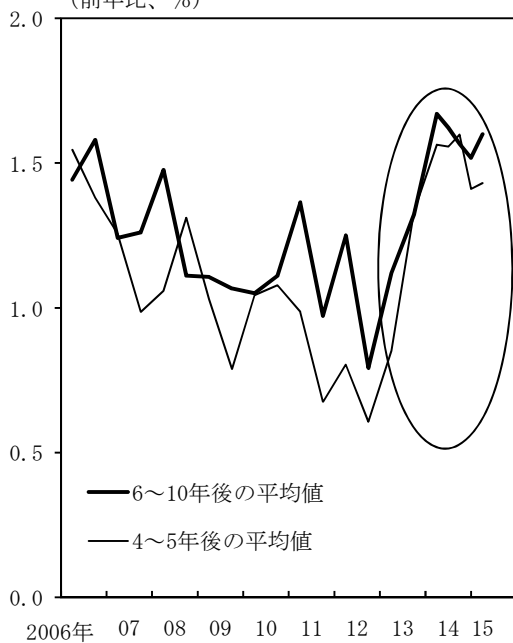
① 企業（短観、全規模・全産業）
（前年比、%）



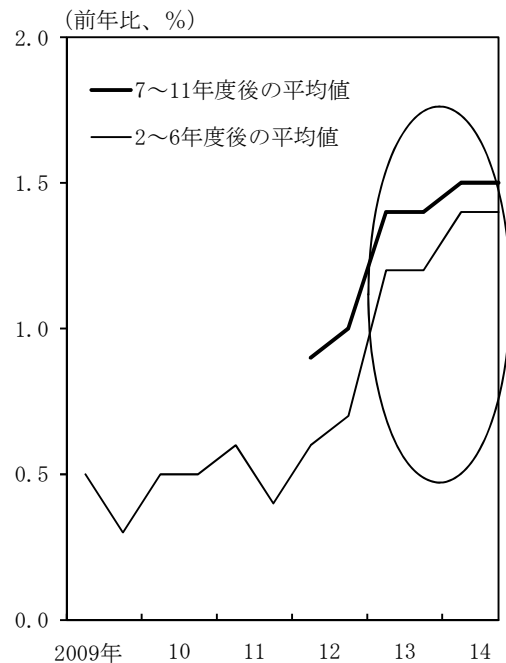
② 家計（生活意識アンケート調査）
（前年比、%）



③ エコノミスト（コンセンサス・フォーキャスト）
（前年比、%）



④ エコノミスト（ESPフォーキャスト）
（前年比、%）



(注1) 企業の予想物価上昇率は短観の物価全般の見通し（平均値）を示す。

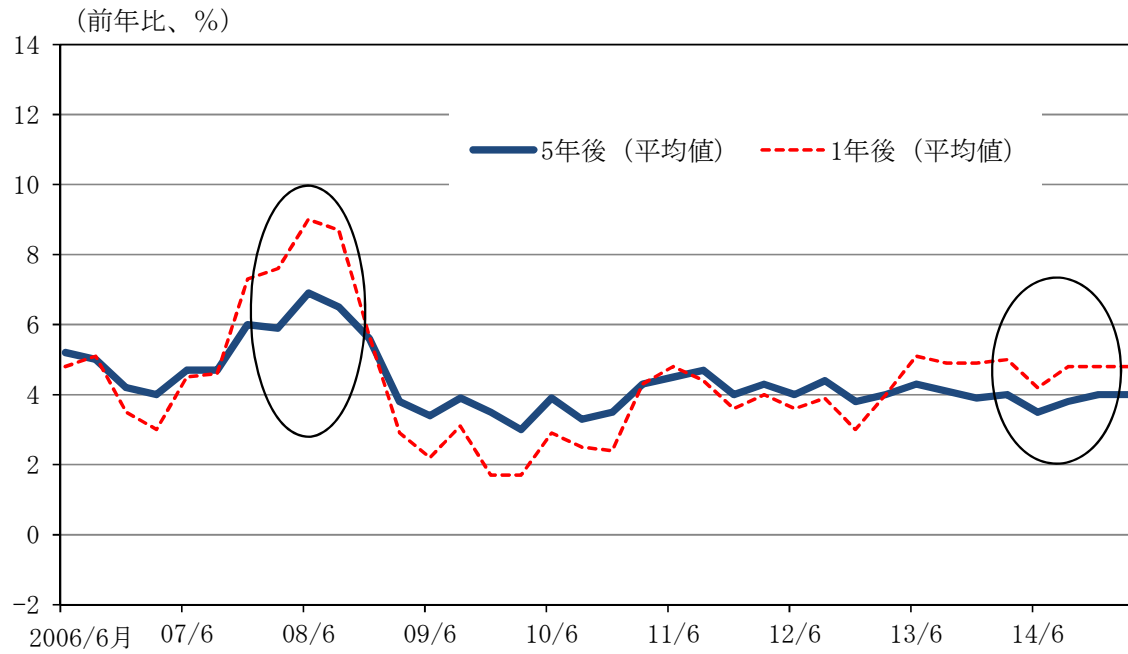
(注2) 消費税率引き上げの影響について、短観は全期間通じて、家計向け調査は2013年6月調査分から、ESPフォーキャスト調査は同10月調査分から除くように質問項目に明記。コンセンサス・フォーキャストの調査対象期間は消費税率引き上げは影響しない。

(出所) Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、日本経済研究センター、日本銀行

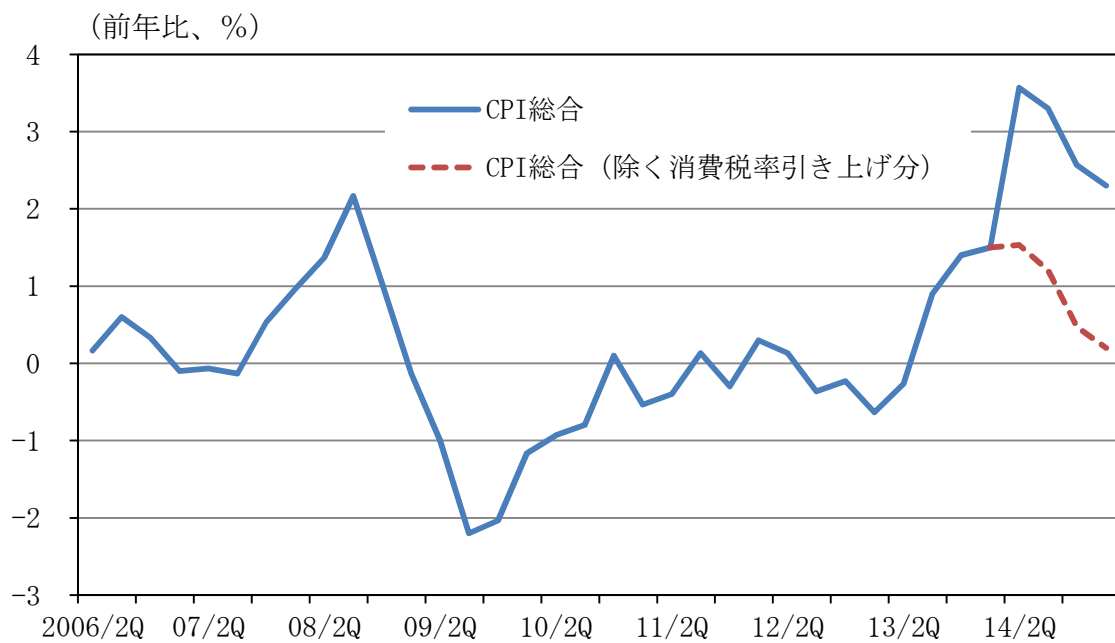
(図表 5)

家計の予想物価上昇率と実際の物価上昇率

① 家計の予想物価上昇率



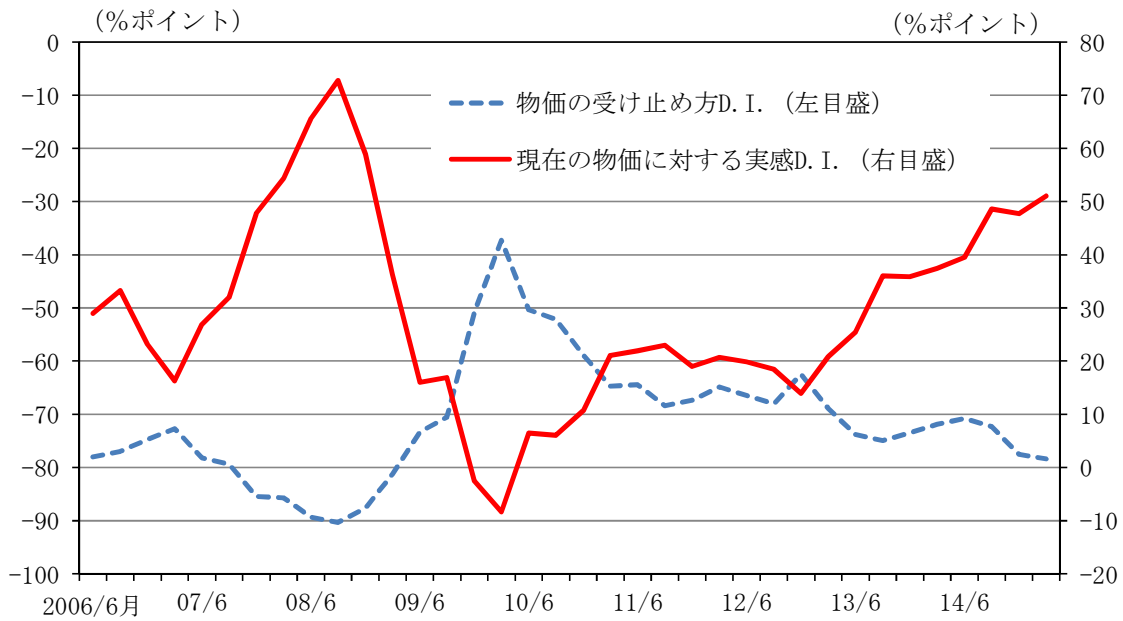
② 実際の物価上昇率



(出所) 総務省、日本銀行

(図表 6 - 1)

家計による物価の受け止め方 D. I.



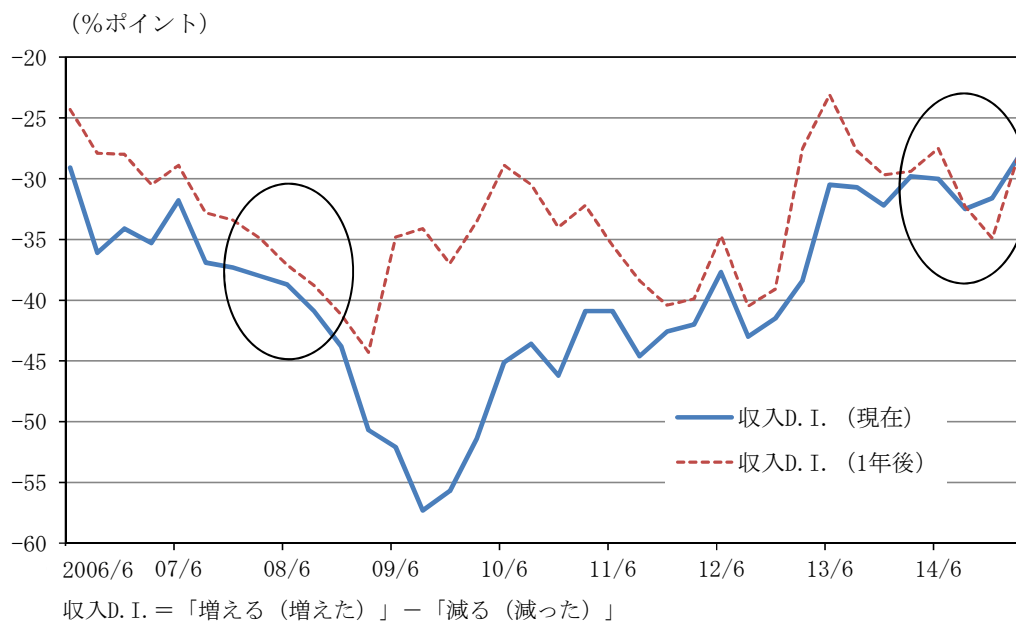
(注1) 物価の受け止め方D. I. = (「上昇が好ましい」および「下落は困ったことだ」回答者比率 - 「上昇は困ったことだ」および「下落が好ましい」回答者比率) ÷ (有効回答者比率 - 「ほとんど変わらない」回答者比率)。

(注2) 現在の物価に対する実感D. I. = (「かなり上がった」×1 + 「少し上がった」×0.5) - (「少し下がった」×0.5 + 「かなり下がった」×1)。

(出所) 総務省、日本銀行

(図表 6 - 2)

家計の収入 D. I.



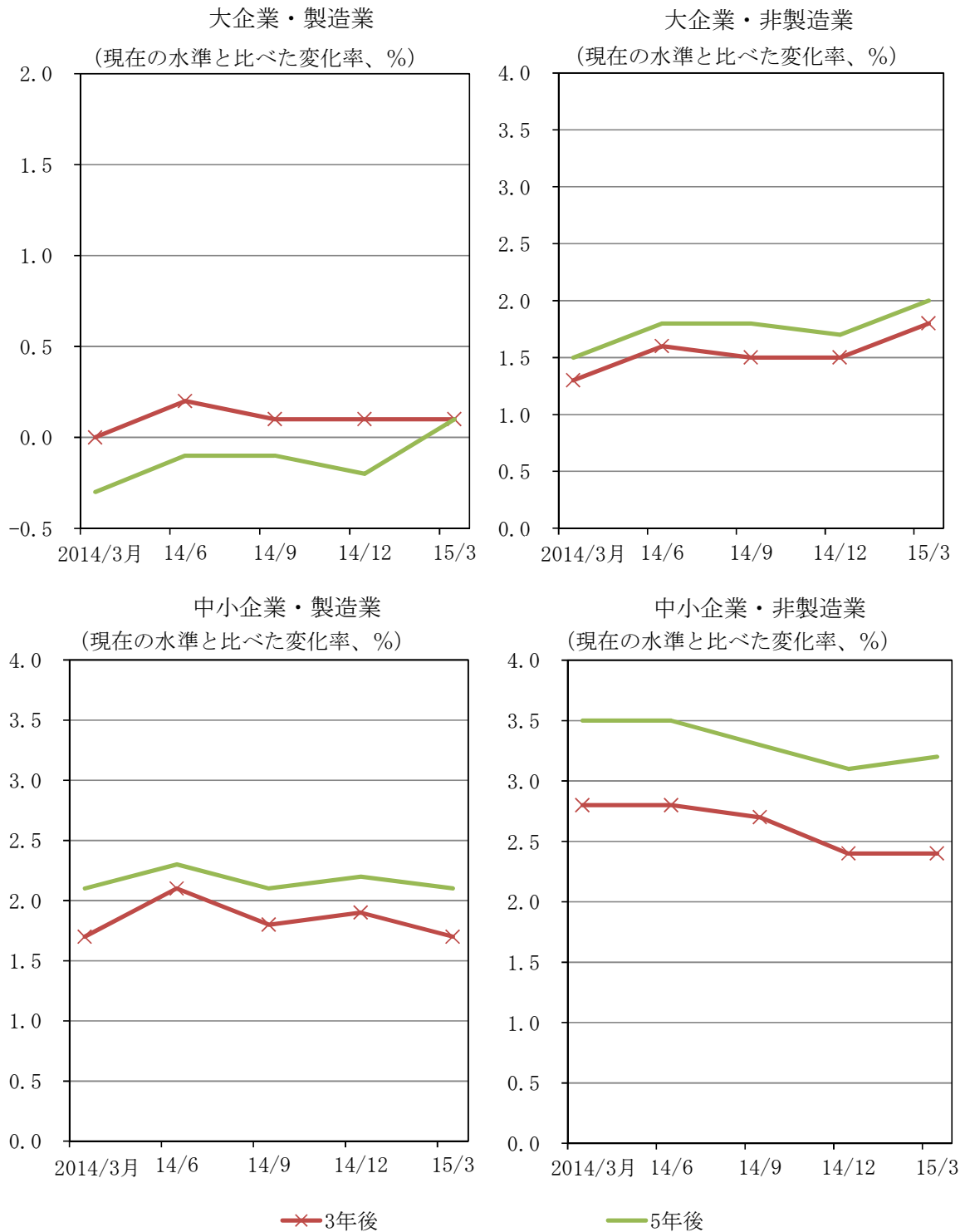
収入D. I. = 「増える (増えた)」 - 「減る (減った)」

(注) 現在の収入D. I. は1年前と比べた現在の収入について、1年後の収入D. I. は現在と比べた1年後の収入について質問。

(出所) 日本銀行

(図表 7)

企業の販売価格の中長期見通し (1年超、平均値)

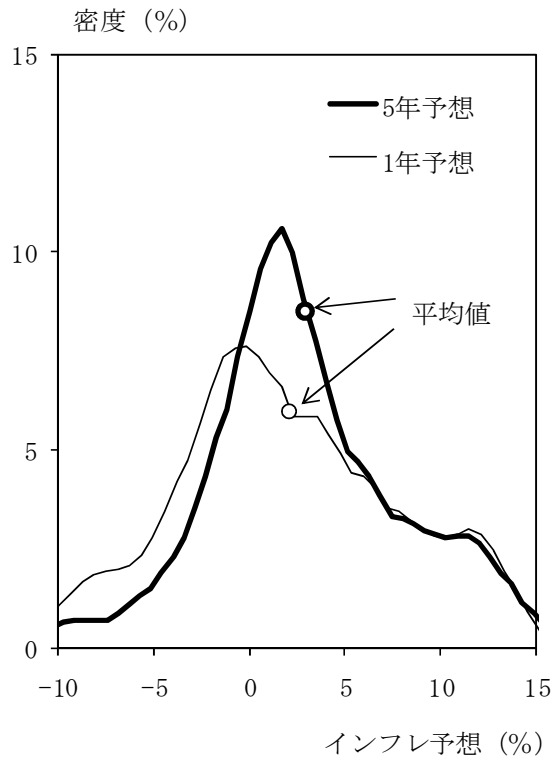


(注) 消費税率引き上げの影響は除くベースで回答するよう質問事項に明記。2015年3月は調査対象企業見直し後の新ベース。

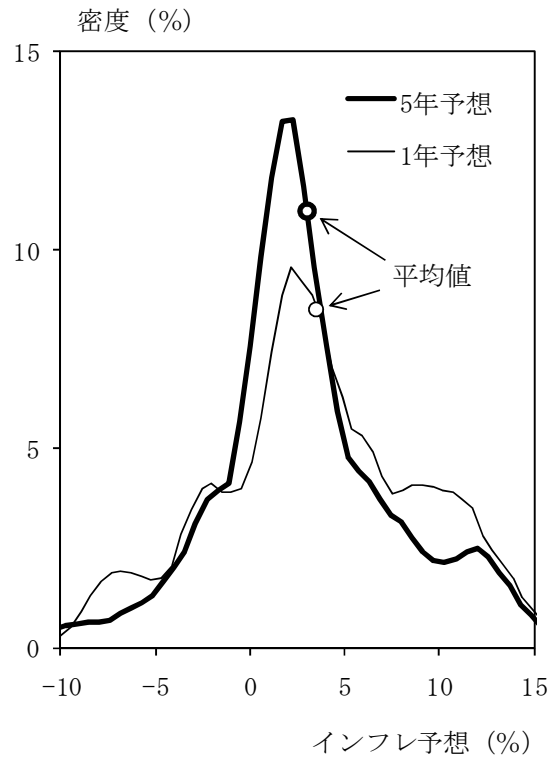
(出所) 日本銀行

家計の予想物価上昇率の分布 (報告バイアス修正後)

① 2012年の予想分布



② 2013年の予想分布



(出所) 日本銀行